

5

輝く未来へ活力あるまちづくり

(1) 地域を支える人材の育成

現状と課題

町の将来を創造していくのは、住民自身であり「まちづくりは、ひとづくり」といわれるように、人材育成はまちづくりの要でもあります。

本町では、農協や商工会の青年部・女性部が組織され、それぞれ活発な活動が行われ見識を広げてきています。これらの活動により各個人の資質向上が図られてきました。

また、全国でまちおこし活動等が活発になる中、本町では「まちづくり協働隊」や「愛郷会」がふるさとの学習や各種行事への運営協力・交流事業などを行ってきています。

本町では、平成元年に人材育成基金を創設し、まちづくりに関する研修派遣事業やまちづくりに関する補助金の支出など積極的に支援してきました。今後においては、これらの人材が業種を超えて積極的にまちづくりに参画できるような体制づくりを進める一方、地域内外から新たな人材の受入や育成を進め、住民主体による地域づくりを支援していくことが必要です。

また、各分野での女性の活躍がめざましい今日、本町においても教育、文化、ボランティア活動など数多くの分野で女性が重要な役割を果たしてきています。

女性がまちづくり活動へ参加しやすい体制を作り、まちづくりに関する女性の参加を積極的に進めるとともに人材の育成を図っていくことが必要です。

基本 目標

- ◇各分野でのまちづくりを進める人材を育成します。
- ◇まちづくり団体の育成と活性化を図ります。
- ◇多くの住民がまちづくりに参画できる体制を整備します。
- ◇業種を超えて活躍できるリーダーの育成を図ります。
- ◇女性のまちづくり活動への参加を促進します。
- ◇地域外からまちづくりに関わる人材の受入体制を整備します。

主・要・な・施・策

- ◇まちづくりに関する講演会や研修会を通じて、住民のまちづくりへの参加をはたらきかけます。
- ◇人材育成基金を有効活用し、まちづくり活動を支援します。
- ◇異業種間の交流会や勉強会等を支援します。
- ◇女性が積極的に活動するまちづくり団体の育成・支援を図ります。
- ◇地域おこし協力隊等の地域外からの人材の受入や活動支援体制を整備します。

5. 輝く未来へ活力あるまちづくり

(2) 広域的交流の推進

① 都市交流型農村の構築

現状と課題

今日、健康的でゆとりある生活、やすらぎ、自然を求める都市住民のグリーン・ツーリズムに対するニーズが高まり、滞在・体験・交流に関する深い関心が寄せられています。都市と農村の交流は、お互いの魅力を享受できるような関係を構築し、「人・もの・情報」が循環する状況を創出することは、地域の活性化と移住定住に結びつきます。

このようなことから本町でも北海道暮らしフェアによる交流体験農園なつみの里等のPRや、ふるさと納税制度の仕組みの導入、秩父別産新米普及マラソン大会など都市へのPRや交流事業を積極的に行ってきました。

今後は、都市住民のニーズに応えうる特色あるPR等のソフト事業を展開し、農産物の消費拡大や地域イメージアップを図り、交流型農村の構築と都市住民の定住を促進することが必要です。

基本 目標

- ◇交流を通して、都市住民との新たなパイプづくりを進めます。
- ◇都市・農村の住民にとって魅力あるPR事業等のソフト事業を展開します。
- ◇都市住民の移住定住の促進に努めます。



主・要・な・施・策

- ◇都市交流を進める組織づくりを進めます。
- ◇効果的なPR事業等のソフト事業の展開を図ります。
- ◇交流を通じて町のイメージアップを図ります。
- ◇関係機関・団体と連携を図り、滞在型交流を推進します。
- ◇都市住民の継続的な受け入れ体制を整えます。
- ◇ふるさと納税制度等を生かした地域の活性化を推進します。
- ◇移住定住につながる事業を推進します。

②地域間交流・国際交流

現状と課題

昭和54年に香川県綾南町（平成18年に合併し綾川町）と姉妹町提携を結び、毎年、児童・生徒の交流を行っており、各種団体等においても相互交流を深めています。

国際交流については、外国語指導助手を本町に招致することで、小学生や中学生に生きた英語や国際感覚を与えることに大きな役割を果たしてきました。更には青年の海外派遣事業や農業研修など様々な形で国際感覚豊かな人材の育成を図っています。

今後、地域外から新しい情報を吸収することは、地域を活性化する上で大きな効果をもたらすことから、住民各層で様々な地域間交流を進め、広い視野を持つ人材を育成するとともに、今までの派遣等を行ってきた人材の活用を図りながら新たな視点での交流事業を進めることが必要です。

基本 目標

- ◇地域の特性を活かした広域的な地域間交流を促進します。
- ◇豊かな国際感覚を持った人材を育成するために国際交流を促進します。



主・要・な・施・策

- ◇観光・イベント開催による交流人口の拡大に努めます。
- ◇文化、スポーツをはじめ様々な分野での交流活動を行います。

5. 輝く未来へ活力あるまちづくり

③コミュニティ活動の推進

現状と課題

本町には、12の町内会があり、行政情報の伝達、町内行事への参加など多岐にわたる活動を展開しています。

コミュニティ組織は行政を含めたあらゆる組織と住民との接点を持つ窓口であり、総合的なまちづくりの基本とも言えます。

このようなことから、地域住民のコミュニティ活動が活発に展開できるよう組織の充実や施設の整備等を行うとともに自主的な活動を支援していくことが必要です。

基本 目標

- ◇コミュニティ活動をさらに活性化させ、地域住民の参加を促します。
- ◇町内会単位（区域）の再編整備を促進します。



主・要・な・施・策

- ◇住民のコミュニティ活動を促進するための施設を充実させます。
- ◇住民の自主性・自発性を尊重し、コミュニティ活動への支援を継続して行います。
- ◇町内会の自主性・自発性を尊重し、再編整備を助長します。



(3) 効果的・効率的な行財政の運営

①行政

現状と課題

現代社会は加速度的に変容しており、それに伴い行政ニーズも増大し、多様化・複雑化の傾向を更に強めています。地方公共団体は、行政と住民が直に接する場でもあることから、多様化するニーズに対して常に的確な対応が求められています。

複数の分野にまたがる課題が増大しており、それに対応するためには弾力的で機能的な機構づくりを進めることが必要です。また、国や道からの権限委譲等による事務量の増加が見込まれることから、事務分掌の見直しや職員の適正配置を検討するとともに、複雑化する事務に対応するため電算機器を導入するなど効率的な事務処理を進めます。

行政事務が複雑化していく中で、職員の職務能力の向上は重要な課題となっています。これまで多くの研修制度を活用して、職員の資質向上に努めていますが、今後も研修内容の精査等を行い効果的な研修派遣を行うことが必要です。

効率的な事務処理を進めるため、ICTの有効利用が重要です。現在、住民情報や税情報等を扱う総合行政システムのクラウド化が完了しており、今後は社会保障・税番号制度の適切な運用、総合行政ネットワークの整備充実が課題となっています。

現下の地方行財政を取り巻く環境は大変厳しいものがあり、このような状況を踏まえ、簡素で効率のよい行政システムの確立が必要となっています。

基本 目標

- ◇町の現状を踏まえ、機能性・効率性に富んだ行政機構等の確立を図ります。
- ◇地方分権社会に対応できる職員の資質向上に努めます。
- ◇住民参加と協働体制の強化を図ります。
- ◇行政情報の公開と共有の推進を図ります。

主・要・な・施・策

- ◇地方分権社会や多様化する住民ニーズに対応するため、行政機構や事務分掌の在り方を検討します。
- ◇効率的な事務処理を進めるため、電算機器等の導入を検討します。
- ◇職員の政策能力の向上を目指し、効果的な職員研修を実施します。
- ◇住民と行政がまちづくりの情報を共有し、協働して地域の政策課題に取り組めるよう努めます。
- ◇社会保障・税番号制度の適切な運用、総合行政ネットワークの整備充実を図り、電子自治体に向けた取り組みを進めます。

5. 輝く未来へ活力あるまちづくり

② 財政・行財政改革

現状と課題

国の経済状況は、積極的な経済政策のもと四半世紀ぶりの良好な状態にあるものの、財政状況は、未だに基礎的財政収支が赤字であり、債務残高もGDPの2倍程度に膨らんでおり、極めて厳しい状況にあります。

本町の財政状況は、これまでの行財政改革の積極的な推進の結果、町債残高は年々減少している一方で、基金残高は増加しているなど、比較的良好な状況を保っています。

しかしながら、本町の主要財源である地方交付税は、国の財政の悪化や人口の減少により一層の減少が見込まれ、税金は、徴収率は道内でも上位に位置する高い水準にあるものの、少子高齢化の進行や人口減少により年々落ち込んでいく見込みです。

このことから、事業の効率化や重点化を進めるとともに徹底した経常経費の削減に努めるなど、引き続き行財政改革を進めて収支バランスを維持し、中長期的視点に立って持続可能で安定的な財政運営を堅持することが必要です。

基本 目標

- ◇自主財源の確保に努めるとともに、財政運営の健全化を図ります。
- ◇事務事業を検証し、計画的な財政運用を図ります。
- ◇行財政改革を進め、持続可能な財政基盤の確立を図ります。

主・要・な・施・策

- ◇課税客体を把握し、適正な課税・徴収に努めます。
- ◇住民のコンセンサス（合意）を得ながら、住民負担の見直しを図ります。
- ◇健全な財政運営のため経常経費の節減に努めます。
- ◇事務事業の合理化を進め、財政の安定化と効率的な財源配分に努めます。

③ 広域行政

現状と課題

北空知管内においては、行政運営の効率化を図るため、消防・衛生・水道・学校給食等の行政事務や施設整備を一部事務組合等の設置により実施しています。また、北空知の総合的な地域づくりを進めるため、管内1市4町で北空知圏振興協議会を組織し、広域的な課題に取り組んできました。

北空知圏は比較的狭い圏域に市町が分布していることと、ほぼ同様の産業基盤を有していることから、広域的な事業を行うメリットが大きく、効率性に優れ効果が得られやすいという特性をもっています。

また、昨今の地方交付税の削減など、地方財政の悪化は自主自立に向け大きな障害となっています。このことから、自主自立に向け将来的には広域連携を幅広くかつ強力的に推進していくことが必要です。

基本 目標

- ◇一部事務組合等による広域行政を積極的に展開し、効率化を図ります。
- ◇当広域圏が有する特性を充分活かし、各種分野で協調を図り、北空知圏域の魅力ある地域づくりを目指します。

主・要・な・施・策

- ◇広域連合の導入・一部事務組合の統合など複合事務組合の設置を検討します。
- ◇公共施設の共同利用等の実施や検討を行います。
- ◇北空知圏振興協議会を軸にした、効果的な各種振興施策を実施します。